

# 《令和5年度 都市計画部 組織目標》

様式2

◆目標管理者

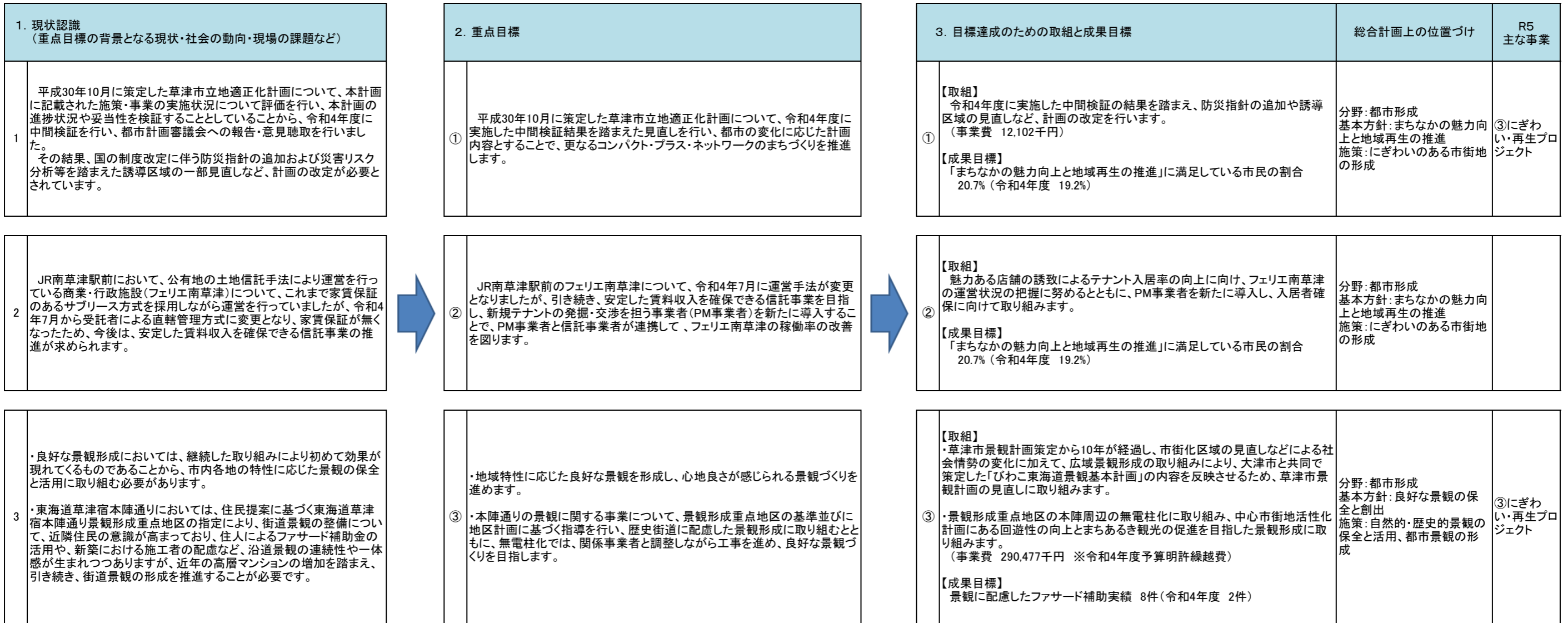
部長 一浦 辰己

## ◆部局の役割・目標像

**「魅力」あふれるまちづくりの推進のために**  
 ◆誰もが心豊かな生活を送ることができる、利便性と豊かさのある健全な都市を実現するため、人口減少局面においても、市民の生活利便性が確保された、「コンパクト・プラス・ネットワーク」の都市づくりを進めるとともに、安心して暮らせる居住環境や充実した都市機能を確保します。また、「ふるさと草津の心」を育むため、心地よさが感じられる良好な景観の保全・活用、創出を通じて、草津市の景観づくりを進めます。  
 ◆中心市街地については、「ひとが行き交い ひとが集い にぎわいと交流が広がる健全なまち」を目指し、活性化に取り組みます。また、南草津エリアについて、「あふれる活力と暮らしやすい環境が共生し、多様な交流が生まれるにぎわいのあるまち」を目指し、活力や魅力をより一層高めていくためのまちづくりに取り組みます。さらに、市街化調整区域において、「これからも、ずっと住みたい、住んでみたい健全なまち」を目指し、魅力的で持続可能なまちを維持していくための自主的かつ自立的な取り組みを推進します。  
 ◆誰もがいつでも安心して移動できる持続可能で健全な交通まちづくりの実現を目指し、持続可能な公共交通ネットワークの形成に取り組みます。また、交通事故のない安全・安心な草津市を目指して、交通安全対策を推進します。  
 ◆良好な環境の確保と調和のとれた土地利用および秩序ある都市の形成を図るため、開発事業への適切な指導を行います。  
 ◆安全で良好な住環境や災害に強いまちづくりを形成するため、建築基準法等に基づき指導、啓発を行うとともに、旧耐震構造の住宅の耐震化や震災発生時の避難経路の確保ができるよう住まい安心支援事業に取り組みます。また、市民生活を取り巻く環境の変化に対応した良質な住宅ストックの形成や良好な居住環境の整備を実現するため、住宅政策を推進します。  
 ◆公共建築物については、持続可能なまちづくりの実現を目指して、経済・社会・環境の側面から総合的・長期的な視野に基づくライフサイクルコストを意識し、低廉かつ良質な整備に努めます。

## ◆職員数および当初予算規模

所属	職員数(人)				当初予算規模(千円)		
	正規	再任用	会計年度	合計	歳出 (職員費を除く)	特定財源	一般財源
経営層(部長、副部長)	2	0	0	2	-	-	-
都市計画課	8	0	6	14	210,144	144,815	65,329
都市地域戦略課	7	0	0	7	64,279	1,008	63,271
交通政策課	6	1	10	17	722,928	494,526	228,402
開発調整課	5	0	3	8	7,696	4,250	3,446
建築政策課	7	0	3	10	46,861	28,077	18,784
公共建築課	13	0	1	14	21,334	0	21,334
合計	48	1	23	72	1,073,242	672,676	400,566



1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	総合計画上の位置づけ	R5 主な事業
<p>4 JR草津駅の中心市街地においては、マンション等の建設により人口は増えているものの、その人口増加をまちの活力に転換できていないことから、平成25年12月に中心市街地活性化基本計画(第1期)を、平成31年3月に第2期計画を策定し、中心市街地の活性化に向けた取組を継続してきました。今後さらなる都市価値の向上のため、アフターコロナを見据えた新たな日常にふさわしいイベントの実施や、各拠点施設の連携、協力を強化していく必要があります。</p>	<p>④ 中心市街地活性化基本計画(第2期)に基づき、中心市街地において、商業の活性化、草津川跡地をはじめとした公共空間の活用による新たな都市魅力の構築、歴史的・文化的な資源の活用、コミュニティの再構築等により、「ひとが行き交い ひとが集い にぎわいと交流が広がる健康なまち」を目指します。</p>	<p>④ 【取組】 中心市街地の活性化に向けた取組として、草津まちづくり株式会社や中心市街地活性化協議会と連携して、ニワタスや草津川跡地公園de愛ひろば等の中心市街地内の公共空間を活用したアフターコロナを見据えたイベント等の実施や、空き店舗等を活用した魅力的な店舗の集積を進め、都市価値の向上に努めます。</p> <p>【成果目標】 ・「中心市街地の活性化」に満足している市民の割合 28.3%(令和4年度 22.3%) ・「まちなかの魅力向上と地域再生の推進」に満足している市民の割合 20.7%(令和4年度 19.2%)</p>	<p>分野: 商工観光 基本方針: 中心市街地の活性化 施策: 中心市街地のにぎわいの創出</p> <p>分野: 都市形成 基本方針: まちなかの魅力向上と地域再生の推進 施策: にぎわいのある市街地の形成</p>	
<p>5 南草津エリアの中でも、びわこ文化公園都市エリアおよびその周辺については、学術・医療・文化など多様な機能が集積するとともに、名神・新名神高速道路や山手幹線といった主要な交通ネットワークがありますが、当エリアの立地特性が、本市のまちづくりに十分生かされていない状況です。</p>	<p>⑤ 南草津エリアまちづくり推進ビジョンに基づき、名神高速道路草津パーキングエリア(下り)に隣接する県が保有する保安林において、関係機関と調整を行いながら、地域振興機能、防災機能を有する、本市の新たな交通結節拠点の実現を目指します。</p>	<p>⑤ 【取組】 国や県等の関係機関に加え、学識経験者や公共交通関係者、地域住民も参画する検討会において、令和4年度から取りまとめを行っている基本構想や国の交通拠点調査結果をもとに、整備すべき機能の具体化に向けて基本計画の策定に取り組みます。 (事業費 27,384千円 ※令和4年度予算明許繰越費)</p> <p>【成果目標】 「まちなかの魅力向上と地域再生の推進」に満足している市民の割合 20.7%(令和4年度 19.2%)</p>	<p>分野: 都市形成 基本方針: まちなかの魅力向上と地域再生の推進 施策: にぎわいのある市街地の形成</p>	<p>③にぎわい・再生プロジェクト</p>
<p>6 市街化調整区域の一部では人口減少が進み、公共交通網の縮小等により地域コミュニティの維持や生活機能の確保が困難となる恐れのある地域が出てきています。このような状況を踏まえ、魅力的で持続可能なまちを形成し、これを維持していくための自主的かつ自立的な取組を進める必要があります。</p>	<p>⑥ 立地適正化計画、草津市版地域再生計画、地域公共交通網形成計画による「コンパクト・プラス・ネットワーク」のまちづくりを基本として、市街化調整区域における地区計画制度等の都市計画制度の活用も見据え、地域とともに作成した学区ごとのまちづくりプランに基づく具体的な取組を展開することで、地域で生活するすべての人が、快適で健康に暮らし続けることができる持続可能なまちづくりを目指します。</p>	<p>⑥ 【取組】 対象6学区において、各学区のまちづくりプランに基づく具体的な取組などについて関係課と連携を行い、地域とともに推進します。 (事業費 27,300千円)</p> <p>【成果目標】 「まちなかの魅力向上と地域再生の推進」に満足している市民の割合 20.7%(令和4年度 19.2%)</p>	<p>分野: 都市形成 基本方針: まちなかの魅力向上と地域再生の推進 施策: 地域の特性と資源を活かした地域再生の推進</p>	
<p>7</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・バス交通等の利用者の減少により、交通事業者においては経営状況が厳しい状況であり、バス路線の減便や廃線などにより、公共交通のサービス水準が低下し、公共交通の維持確保が難しくなっています。</li> <li>・JR南草津駅東口ロータリーのバス待ち環境は、バス待ちの列がバスシェルター内で並びきれない状況であり、特に雨天時は傘をさすため、歩行者の妨げになるなどの問題が生じています。</li> <li>・JR南草津駅周辺では、東口ロータリーについては信号機の運用変更により、ロータリー内の交通は円滑化されましたが、周辺エリアにおいては交通渋滞が発生し、公共交通の定時性が損なわれるなどの問題が生じています。</li> <li>・草津駅西口自転車駐車場は、供用開始から41年が経過し、施設の老朽化が進んでいます。また、駅利用者の駐輪場利用のニーズが高いため、定期待ちが発生しています。</li> </ul>	<p>⑦</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の特性を考慮した地域公共交通の再編を実施するため、市内の地域交通の現状や課題を把握し、「草津市地域交通網形成計画」を「草津市地域公共交通計画」へと新たに改定することで、公共交通の維持確保に取り組みます。</li> <li>・JR南草津駅東口ロータリー付近の信号機の運用変更により、ロータリー内が円滑に循環し、国道1号までの交通の円滑化が図られたことから、バス待ち環境の改善に優先して取り組むため、バスシェルターの整備について、引き続き検討を行います。</li> <li>・JR南草津駅周辺エリアにおける交通渋滞の解消に向けて、引き続き対策を検討します。</li> <li>・草津駅西口自転車駐車場の建替により、自転車駐車スペースを拡大し、自転車利用環境の向上を図ります。 また、草津駅西口自転車駐車場の建替期間中の自転車駐車スペースを確保するため、草津駅西口第5自転車駐車場を整備します。</li> </ul>	<p>⑦ 【取組】 ・地域の特性を考慮した地域公共交通の再編を実施するため、市内の地域公共交通の現状や課題を把握し、「草津市地域交通網形成計画」を「草津市地域公共交通計画」へと新たに改定し、公共交通ネットワークの更なる充実を図ります。 (事業費 11,693千円)</p> <p>・JR南草津駅前広場(東口・西口)の改良に向けた基本計画の策定にあたり、UDCBKと連携して「まちづくり」や「にぎわい」の観点からの検討を行うとともに、南草津駅周辺交通対策検討会において、短期対策や中長期対策について検討します。 また、東口ロータリー一部分の短期対策としてバスシェルターの整備等にかかる実施設計を行います。 (事業費 15,629千円 ※令和4年度予算明許繰越費)</p> <p>・JR南草津駅周辺エリアにおける交通問題について、県とともに関係機関と連携し、南草津駅周辺交通対策検討会において交通渋滞の解消に向けた方策を検討します。</p> <p>・引き続き、草津駅西口第5自転車駐車場の整備工事をを行い、7月から供用を開始します。 また、草津駅西口自転車駐車場建替工事の実施設計を踏まえ、施設整備を実施します。 草津駅第5自転車駐車場建設工事 (事業費 64,900千円 ※令和4年度予算明許繰越費) 草津駅西口自転車駐車場建替工事実施設計業務 (事業費 11,000千円 ※令和4年度予算明許繰越費) 草津駅西口自転車駐車場建設工事 (事業費 228,300千円)</p> <p>【成果目標】 「公共交通ネットワークの構築」に満足している市民の割合 25.4%(令和4年度 18.2%)</p>	<p>分野: 交通 基本方針: 公共交通ネットワークの構築 施策: 公共交通ネットワークの充実 施策: 鉄道駅周辺での自転車利用環境の整備</p>	<p>③にぎわい・再生プロジェクト</p>

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)		2. 重点目標		3. 目標達成のための取組と成果目標		総合計画上の位置づけ	R5 主な事業
8	本市の交通事故の発生件数は、昨年から横ばい傾向であり、県内では、未だ高い水準にあります。	⑧	「第11次草津市交通安全計画」に基づき、交通安全対策に取り組むことで、交通事故のない安全・安心な草津市を目指します。 また、施策の推進にあたっては、警察や関係機関と連携して取り組みを進めます。	⑧	【取組】 ・草津市交通指導員(わかばチーム)による交通安全教室を開催し、幼児等へ交通安全を啓発します。 また、草津粟東地区交通対策協議会を中心に関係機関と合同で交通安全シニアカレッジや交通安全啓発活動を実施し、広く市民に交通安全を周知します。 (事業費 13,066千円) ・自転車安全安心利用指導員による自転車安全安心利用教室を開催し、令和5年度から始まるヘルメット着用の促進や街頭啓発を実施するなど、幅広い年代に対して啓発活動を行います。 (事業費 16,202千円) 【成果目標】 「交通安全対策の推進」に満足している市民の割合 23.1%(令和4年度 16.0%)	分野:交通 基本方針:交通安全対策の推進 施策:交通安全意識の高揚	
9	良好な環境の確保と調和のとれた土地利用および秩序ある都市の形成を図るため、無秩序な開発行為を防止し、より安全で良好な住環境の確保が求められています。	⑨	都市計画法、草津市開発行為の手続および基準等に関する条例、草津市開発行為の手続および基準等に関する規則および草津市特定開発行為等に関する指導要綱に基づいた審査や事業者への指導を行い、土地利用の適切な誘導を図ることで、良好な環境の確保と調和のとれた土地利用および秩序ある都市の形成を図ります。	⑨	【取組】 ・都市計画法をはじめとする関係法令に基づき、開発許可申請に対して適正な審査、指導を行います。 ・ホームページ等を通じ、開発事業者に対し草津市特定開発行為等に関する指導要綱に対する積極的な協力を求めます。 【成果目標】 「都市と住環境の質・魅力向上」に満足している市民の割合 19.0%(令和4年度 19.4%)	分野:都市形成 施策:土地利用の適切な誘導	
10	無料耐震診断に興味・関心を持たれている方は多く、診断は受けていただいておりますが、診断の結果、耐震性能が低いと判定された建物の所有者等が補強工事を実施することが少ない状況です。	⑩	住宅の耐震化を強力に推進するため既存建築物耐震改修促進計画(第2期)、耐震化緊急促進アクションプログラムに基づき、耐震補強工事へ繋げられるよう一層の市民への啓発・周知を行うなど、災害に強いまちづくりを目指します。	⑩	【取組】 住宅の耐震化について、広報、ホームページ、各種イベントで啓発を行うとともに、戸別訪問を実施し建物の所有者への直接的な啓発も実施します。 (事業費 9,579千円) 【成果目標】 「自助・共助による防災対策の充実」に満足している市民の割合 24.0%(令和4年度 19.6%)	分野:防災 基本方針:自助・共助による防災対策の充実 施策:自主防災体制の確立と市民意識の高揚	
11	全国的な人口減少・少子高齢化の進行、災害の激甚化、既存の住宅・建築物の老朽化等に伴う空き家の増加等、住まいを取り巻く社会環境が大きく変化する状況にあります。このような中、マンション管理適正化法の改正や脱炭素社会の実現に向けた住宅・建築物の省エネルギー対策の強化等により、住宅政策の果たすべき役割が年々拡大しています。	⑪	市民生活の基盤となる住宅政策に効果的に取り組み、市民の住生活の安定・確保および向上を推進するため、住宅マスタープラン(住生活基本計画)、空き家等対策計画およびマンション管理適正化計画を一体的に策定(改定)することで、良好な住宅ストックの形成を図ります。	⑪	【取組】 国および県の住生活基本計画を踏まえ、上位計画である第6次草津市総合計画との整合を図り、住宅マスタープラン(住生活基本計画)、空き家等対策計画およびマンション管理適正化計画を一体的に策定(改定)します。 (事業費 16,610千円) 【成果目標】 「都市と住環境の質・魅力向上」に満足している市民の割合 19.0%(令和4年度 19.4%)	分野:都市形成 基本方針:都市と住環境の質・魅力向上 施策:良質な住宅資産の形成、空き家等の対策の推進	
12	公共施設の一斉更新時期を迎えている状況にある中で、業務量が増加し、時間外勤務が常態化し、職員の育成機会の確保も厳しくなっています。	⑫	時間外勤務の縮減および職員育成機会の確保が課題となっており、今回の職員提案によるICT技術を活用した遠隔臨場の一部導入により、業務の効率化を図り、働き方改革を推進します。	⑫	【取組】 工事の施工現場において、「段階確認」、「材料確認」、「立会」作業に遠隔臨場が可能なシステムを導入し、受発注者間の作業効率の向上を図ります。 (事業費 477千円) 【成果目標】 システム導入	分野:行財政マネジメント 基本方針:行政事務の効率化と最適な行政サービスの実現 施策:行政改革の推進	⑤行財政マネジメント